

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は55.2% 3年ぶりに前年を上回る

『デジタル投資』が進む一方、
先行き不安から設備投資の縮小・見送りの声も

東京都・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

伊藤 孝浩
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に東京都で設備投資計画が『ある』企業は、前回比2.4ポイント増の55.2%となり、3年ぶりに増加した。そのうち『デジタル投資』を検討している企業は44.5%と、全国の水準(35.1%)を大きく上回った。他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は34.7%となり、前年から減少した。半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしており、とりわけ、中東情勢の悪化による先行き不安を上げる声が目立った。

※株式会社帝国データバンクは、東京都内企業3,660社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間: 2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 東京都内企業3,660社、有効回答企業数は1,844社

設備投資の計画が『ある』企業は55.2% 3年ぶりに前年を上回る

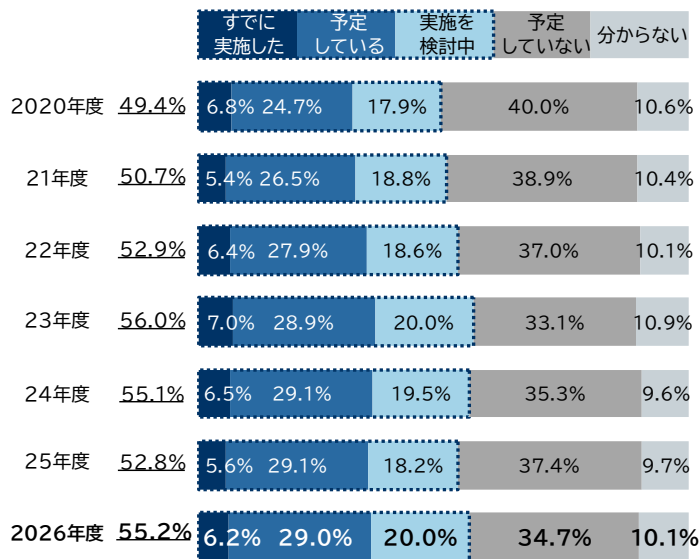
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から2.4ポイント増の55.2%となり、3年ぶりに増加した。他方、設備投資計画を「予定していない」企業は2.7ポイント減の34.7%だった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億5680万円¹となり、前年(1億4257万円)から1423万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが前年を上回った。特に「大企業」は69.2%となり、前年(65.8%)から3.4ポイント増加し、全体を押し上げた。「中小企業」は51.3%(前回比2.3ポイント増)、うち「小規模企業」は38.4%(同0.4ポイント増)となり、規模が小さくなるほど伸び率が低下した。

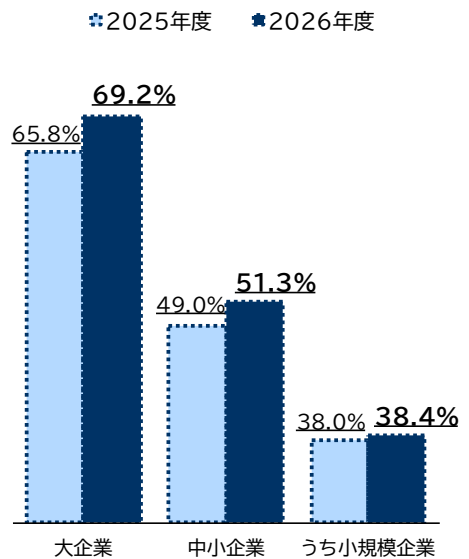
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「人の採用、働いている社員の環境整備を目的として建物の改修、什器備品の入れ替え等を実施する」(建設)のほか、「今後の発展のためには目先の不安要因にとらわれることなく長期的な視点で着実に設備投資を行っていく」(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売)といった意見が聞かれた。

設備投資を「予定していない」企業からは、「市場の変化が激しく大型の設備投資はリスクも大きい」(専門サービス)や「先行きの数字が読めないことが設備投資を躊躇する最大の要因」(鉄鋼・非鉄・鉱業)などの声が多く寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、『デジタル投資』が44.5% 大企業は半数以上が計画、中小企業も4割超え

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が54.8%で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、AIなど「情報化(IT化)関連」(31.2%)や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(26.7%)、「既存設備の維持・補修」(25.9%)、「省力化・合理化」(23.9%)が続いた。なお、「情報化(IT化)関連」「DX」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は44.5%と、全国の水準(35.1%)を大きく上回った。「大企業」における割合は53.3%と半数以上にのぼったほか、「中小企業」(41.3%)も40%を上回った。情報サービスが集積する東京都という地域特性も背景に、『デジタル投資』に対する意欲の高さが表れている。

「AI対応と、技術進歩による既存機材の更新に対応しないと生き残れない」(娯楽サービス)など、生き残り戦略としてデジタル投資に踏み出す企業や、慢性化する人手不足に対応するため、業務の効率化を図る企業も目立った。一方、資金力が比較的乏しい中小企業においては、「デジタル投資は効率化に資するものがあっても、売上げの拡大につながらないものも多く、内向きの省力化には限界がある」(専門サービス)など、効果を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する意見も聞かれ、資金面や費用対効果の問題から、デジタル投資に踏み切れない企業も多い。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	54.8%	55.8%	54.4%	58.2%
2	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	31.2%	38.3%	28.5%	24.2%
3	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	26.7%	35.4%	23.6%	23.4%
4	既存設備の維持・補修 ↓	25.9%	30.7%	24.1%	27.0%
5	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	23.9%	32.1%	20.9%	24.8%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	15.8%	20.1%	14.3%	15.2%
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	15.8%	24.1%	12.8%	16.3%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	15.3%	15.3%	15.3%	15.6%
9	研究開発(R&D) ↓	10.7%	16.1%	8.7%	11.2%
10	試作品開発 ↓	5.8%	4.4%	6.3%	6.1%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,017社。2025年度は1,024社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

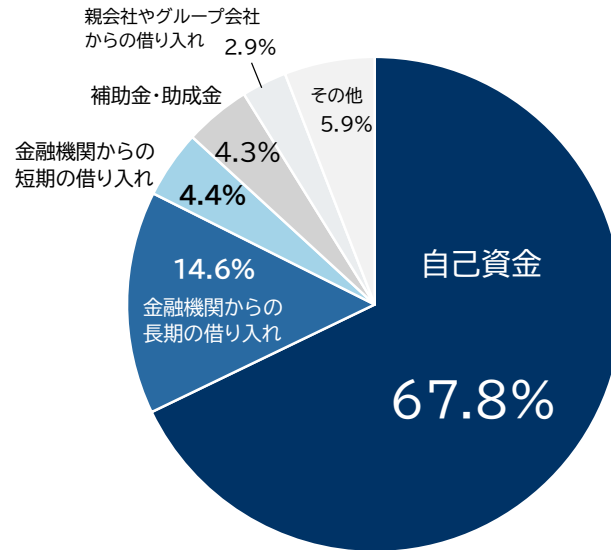
主な資金調達方法、「自己資金」が67.8%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が67.8%で最も高かった。全国の水準(58.3%)を10ポイント近く上回っており、大分県に次いで全国で2番目に高かった。

金融機関からの「長期の借り入れ」(14.6%)や「短期の借り入れ」(4.4%)といった、金融機関からの調達は19.0%であった。

「補助金・助成金」の割合は4.3%で、すべてが「中小企業」、そのうち「小規模企業」が31.8%を占めた。

主な資金調達方法



注1: 母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,017社

注2: 「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が43.8%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が43.8%で最も高く、「トランプ関税」などへの懸念が強かった前年(41.3%)を2.5%上回った(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(28.1%)、「手持ち現金が少ない」(12.7%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(12.7%)、「借入れ負担が大きい」(11.3%)などが続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」では「手持ち現金が少ない」と「借入れ負担が大きい」の割合が、「大企業」を9.4ポイント上回り、規模の小さい企業では、資金面の不安が強い傾向にある。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 43.8%	44.3%	43.7%	41.3%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 28.1%	31.4%	27.7%	29.1%
3	手持ち現金が少ない	↑ 12.7%	4.3%	13.7%	11.8%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 12.7%	10.0%	13.0%	11.8%
5	借入れ負担が大きい	→ 11.3%	2.9%	12.3%	11.3%
6	自社に合う設備が見つからない	↓ 11.1%	7.1%	11.6%	12.4%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 9.5%	11.4%	9.3%	8.4%
8	すでに投資を実施した	↓ 9.1%	14.3%	8.4%	9.9%
9	金利引き上げの影響	↑ 7.5%	4.3%	7.9%	5.8%
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 7.0%	5.7%	7.2%	4.8%

注1: 母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業640社。2025年度は726社

注2: 矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は55.2%となり、その割合は3年ぶりに増加した。規模別にみると、すべての規模で設備投資を予定している割合が増加し、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替を中心に、AIなどを含むデジタル投資が上位に並んだ。設備の代替や既存設備の維持・補修といった項目は前年から減少した一方で、デジタル投資は増加傾向となり、特に「サービス」「卸売」「金融」といった業界で増加が目立った。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は34.7%となり、前年から減少した。半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしており、とりわけ、中東情勢の悪化による先行き不安を上げる声が目立った。中東情勢の悪化は設備投資の予定の有無にかかわらず、計画に大きな影響を与えており、原材料価格の高騰でコストが上昇し、規模縮小を余儀なくされるケースや、設備投資を見送るという意見も散見された。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」など、企業の設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いていたものの、米国とイランは戦闘終結などに関する覚書を締結し、中東情勢の緊張は緩和される見込みとなっている。

国内においては政策金利が1.0%程度へ引き上げられ、今後も金利上昇が続くことが見込まれるため、大企業では潤沢な自己資金を背景に、AIなどのデジタル関連や人手不足への対応を目的とした業務の効率化を中心に設備投資が進む可能性がある。一方で、資金力が乏しい中小企業は、設備投資費用の大半を金融機関からの借り入れに依存することも多く、設備投資を控えるケースが増加する懸念がある。特に大型の設備投資については、リスクが高いと捉え、必要最低限に抑えられることが想定される。設備投資を取り巻く状況は今後、大企業と経営基盤が弱い中小企業との間でさらに二極化が進む可能性がある。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
生産性改善・原価低減・成長分野対応に絞った投資を行っている	機械製造
電子契約を中心としたDX化を積極的に行うことにした これにより経費削減にもつながると考えている	建設
これまで以上にIT化が必要になってくるので、そちらへの対応に注力をしていく	専門サービス
設備投資の予定がない理由や課題	
AI導入も含めてコストがネックになっている	広告関連
設備に関しては正直古い機械を使い続けている 新しい機械も欲しいとは思うが金欠で買う事が出来ない	鉄鋼・非鉄・鋳業 製品卸売
社会情勢が不安定な為、時期などを決めかねる	運輸・倉庫